

2023年度

研究成果報告会



2024年 6月 26日 水 10:00～18:00



東北大学片平キャンパス
片平北門会館 2F エスペース

会場のみでの開催です。オンライン同時配信は行いません。

プログラム

❖10:00 開会 18:00 閉会

2023年度東北アジア研究センター共同研究の報告会です

● 各発表者 発表15分、質疑応答5分

● 使用言語：日本語

※発表順は当日変更になる場合があります

研究発表

- 10:00 開会あいさつ (高倉浩樹センター長)
- 10:05 戦争記憶の国際的比較研究 (石井 弓)
 - 10:25 ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係 (高倉浩樹)
 - 10:45 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究 (岡 洋樹)
 - 11:05 災害時における障害者の脆弱性の研究 (ボレー・セバスチャン [災害科学国際研究所])
 - 11:25 鳴子火山火口湖・瀧沼の火山活動調査 (後藤章夫)
<昼食・休憩>
 - 13:00 「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価 (石井 敦、デレーニ・アリーン)
 - 13:20 「CNEASモンゴル地質試料コレクション (CNEAS-MNGSC)」の整備 (辻森 樹)
 - 13:40 ミスジマイマイ種群の遺伝的構造の解明 (木村一貴)
 - 14:00 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究 (荒武賢一朗)
 - 14:20 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動 (平野直人)
<休憩>
 - 14:55 歴史資料学の実践—福島県須賀川市における地域史研究— (荒武賢一朗)
 - 15:15 更新世末から完新世初頭における環日本海の人類の移動と地域適応 (鹿又喜隆 [文学研究科])
 - 15:35 東北アジアの先史時代移行期における人類的行動変容に関する痕跡学的研究 (趙 娜 [文学研究科博士後期課程]、佐野勝宏)
 - 15:55 近世東北アジアの交流と情報 (荒武賢一朗)
 - 16:15 ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス (戸塚瞬翼 [学振特別研究員]、佐野勝宏)
<休憩>
 - 16:50 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 (程 永超)
 - 17:10 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連 (滕 媛媛)
 - 17:30 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究—東北地方のホップ農家を事例に (越智郁乃 [文学研究科])
 - 17:55 閉会あいさつ (寺山恭輔 研究推進委員長)

目次

研究領域

- A** 環境問題と自然災害
C 移民・物流・文化交流の動態
D 自然・文化遺産の保全と継承
E 紛争と共生をめぐる歴史と政治

●共同研究・ユニット報告

- (1) 戦争記憶の国際的比較研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 **E**
 [代表/石井 弓]
- (2) ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係・・・・・・・・ 4 **E**
 [代表/高倉 浩樹]
- (3) 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 **E**
 [代表/岡 洋樹]
- (4) 災害時における障害者の脆弱性の研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 **A**
 [代表/ボレー・セバスチャン]
- (5) 鳴子火山火口湖・潟沼の熱水活動調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 **A**
 [代表/後藤 章夫]
- (6) 「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価・・・・・・・・ 15 **ユニット**
 [代表/石井 敦]
- (7) 「CNEAS モンゴル地質試料コレクション (CNEAS-MNGGC)」の整備・・・・・・・・ 18 **D**
 [代表/辻森 樹]
- (8) 利根川の流路変更事業と陸産貝類2種間の交雑への影響・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 **D**
 [代表/木村 一貴]
- (9) 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究・・・・・・・・・・・・・・・・ 23 **D**
 [代表/荒武 賢一朗]
- (10) 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動・・・ 26 **D**
 [代表/平野 直人]
- (11) 歴史資料学の実践—福島県須賀川市における地域史研究—・・・・・・・・ 28 **C**
 [代表/荒武 賢一朗]
- (12) 更新世末から完新世初頭における環日本海の人類の移動と地域適応・・・・・・・・ 31 **C**
 [代表/鹿又 喜隆 (文学研究科)]
- (13) 東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究・・・・・・・・ 33 **C**
 [代表/佐野 勝宏]
- (14) 近世東北アジアの交流と情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35 **D**
 [代表/荒武 賢一朗]
- (15) ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス・・・・・・・・ 37 **C**
 [代表/佐野 勝宏]
- (16) 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究・・・・・・・・ 39 **C**
 [代表/程 永超]
- (17) 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連・・・・・・・・・・・・・・・・ 42 **C**
 [代表/滕 媛媛]
- (18) 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究—東北地方のホップ農家を事例に・・・ 44 **C**
 [代表/越智郁乃 (文学研究科)]

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月16日

代表者 石井 弓

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 戦争記憶の国際的比較研究 英文) International Comparative Studies on War Memories			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2026（令和8）年度（4年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	石井弓	東北大学・准教授	中国地域研究、オーラルヒストリー	研究代表者
	今井昭夫	東京外国語大学・名誉教授	ベトナム地域研究、東南アジア近現代史	研究分担者
	越野剛	慶應義塾大学・准教授	ロシア文学、ロシア文化史	研究分担者
	田村容子	北海道大学・教授	中国演劇、中国文学	研究分担者
	村本邦子	立命館大学・教授	臨床心理学、コミュニケーション心理学	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金(科 研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究の目的は、ロシアとウクライナを含む、アジアでの戦争や紛争の記憶を比較し、戦争記憶（災厄の記憶を含む）の世代間継承と社会や歴史の関係について明らかにすることである。その際、歴史学や文学といった文化論的研究と、精神分析や心理学といった人間の内面を論じる研究が協働することで、新しい方法論を探究する。将来的には国際的な戦争記憶研究のプラットフォームを形成し、ロシアのウクライナ侵攻以来、対立や分断が進む世界の動きの中で、アカデミズムが何をなせるか思考する場としていきたい。</p> <p>今年度は3回の研究会と、ワークショップを開催した。研究会の内容は、第1回（9月20日）「戦争記憶研究における心理学の可能性」（石井弓）、第2回（11月13日）「ソ連における戦争犯罪の記憶とポスト・メモリー」（越野剛）、第3回（2024年1月20日）「ベトナム戦争のオーラルヒストリー」（今井昭夫）であり、中国、ロシア、ベトナム、日本などアジア各国を研究対象とする研究者による議論を行った。ワークショップは「戦争記憶研究の新展開を探る」をテーマとし、2024年3月4日、5日の二日間にわたって公開で行い、1日目は「戦争記憶の新展開を探る」と題して方法論に関する議論を行った。二日目には「映画『鬼が来た』から読み解く戦争記憶」（田村容子）、「台湾高地先住民集落での植民地戦争の記憶」（中村平）による発表と議論を行った。本年度は共同研究の開始年度として、アジア各国・地域の戦争記憶研究について知見を広めることが目指され、その中で国際比較によって各研究内容が相対化される効果がみられた。また方法論の探究として、戦争記憶に関する研究手法の変化を概観し、心理学的な観点から、記憶のメカニズムに分け入っ</p>			

	た分析的視点が提示されたことは、新しい研究手法を開拓する糸口となった。来年度は中村平氏にも参加してもらい、台湾の植民主義暴力とオートエスノグラフィの観点を取り入れていく予定である。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	ロシア、日本、中国、ベトナムといったアジア全体にまたがる問題系として、戦争の記憶を提示したこと、またその方法論として、文学、歴史学、政治学に、心理学を融合した、学際的な研究手法を模索したことは、初歩の段階ではあるが、ロシア・ウクライナ戦争以来顕著になりつつあるグローバル世界の対立構図を解きほぐす知的な実践となった。3月に行ったワークショップでは一般の参加者もあり、学外にもアピールすることができた。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 4回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 30人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[6] 分野名称[ロシア文学、ロシア・ウクライナ地域史論、中国史、中国文学、中国演劇、ベトナム近現代史、オーラルヒストリー、臨床心理学、コミュニティ心理学、台湾植民地研究]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 6	連携機関名：北海道大学、東北大学、東京外国語大学、慶應義塾大学、立命館大学、広島大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：東ユーラシアプロジェクト（ワークショップを共催）	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 5	参加学生・ポスドクの所属：東京大学、京都大学、その他	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、共同研究の開始年として、各参加者の研究内容を知り、今後の協働可能性や研究の展開を見通していく段階にあった。その成果は上述の通り、国際比較による各研究の相対化、学際的共同研究による新しい方法論の模索の2点において顕著であった。ただし、共同研究は緒に就いたばかりであるため、その真価は今後の研究交流の中で明確になると考えている。今後の課題として韓国・朝鮮を対象とする研究者の参加、アジアの他国の研究者の参加が挙げられる。また、日本国内を対象とする戦争記憶の研究と日本が侵略した国や地域を対象とした研究をどう関連付けていくのか、その中で「和解」という問題をいかに取り上げていくのかも、議論を深める必要がある。また、方法論についても、これまでの変化を確認し新しい協働の可能性を見出した段階にあり、議論を通してそれを深め鍛え上げるプロセスを、今後は踏んでいくことになる。その上でアジアを跨ぐ戦争記憶研究を日本国内に留めずに国際的な場で発表し広げていくことを目指していきたい。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

石井弓、今井昭夫、越野剛、田村容子、村本邦子、中村平「ワークショップ 戦争記憶研究の新展開を探る」2024年3月4日、5日（東北大学）

越野剛「ソ連における原爆文学の受容とSFにおける原爆表象」日本比較文学会全国大会シンポジウム「原爆表象の受容と記憶の継承—冷戦期の東ヨーロッパを中心に」2023年6月11日（東京外国語大学）

[雑誌論文]

今井昭夫「第8章 冷戦期の『熱戦』、ベトナム戦争」『アジア人物史 第12巻 アジアの世紀へ』集英社、ISBN978-4-08-157112-3、2024年。445～493ページ

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年3月21日

代表者 高倉 浩樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) ウクライナ侵攻後のロシアからの大量出国とモンゴルにおける民族間関係 英文) Russian exodus after the War in Ukraine and the inter-ethnic relations in Mongolia			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（3年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	センター・教授	社会人類学	代表・民族誌調査
	堀内香里	日本学術振興会特別研究員	モンゴル史・モンゴル地域研究	歴史分析・現地調査支援
	Dalaibuyan Byambajav	University of Queensland	環境社会学	社会調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金(科 研・民間等)	人間文化研究機構東ユーラシア研究 760万円	[小計] 760万円	
	合計金額	790万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究の目的は、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻後のモンゴルへのロシア国民の大量出国と、これに対応するモンゴル国やモンゴル社会の対応に関する基本情報を収集し、インターネットやマスコミ情報の分析、モンゴル国における社会調査や民族誌調査を行うことで、大量出国がもたらす東北アジアの民族間関係の影響を評価することである。</p> <p>初年度はこの問題に関わる文献調査および予備的な現地調査を二度行った。ウクライナ侵攻に関わる人類学的研究は、ウクライナ難民調査が主で、ロシア避難民については限定的であった。しかしそのなかにあつてブリヤートについての研究はすでに出版が行われているが、時事報告的なものが多く、本格的分析は十分行われていないことが判明した。現地調査においては、6月と10月に行った。オンライン併用の面談調査も行い、合計で50名ちかいモンゴル国におけるブリヤート避難支援者およびブリヤート避難者と面接を行った。その成果は、モンゴル国においてブリヤートの支援組織が複数有り、それぞれが異なる立場と目的をもっていたこと、さらに避難者のブリヤートとの意思の齟齬の可能性があることが示唆された。本格的な分析は今後の課題である。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	この研究は、現代ロシア研究にとってセンターならではの視点つまりロシア研究とモンゴル研究を交差する形で実施できる点が大きなポイントである。メンバーのなかにはモンゴル人研究者（オーストラリア大学所属）も含まれ国際共同研究になっている。また日本学術振興会特別研究員も含まれ次世代育成の効果もある。現地調査にあつては、本センターが中心となった大学間協定のモンゴル科学アカデミーも訪問し、現地調査実現に支援をいただいた点は国際学術交流の発展のうえでも重要である。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会な	国際会議： 0回		

	ど：2回		
	研究組織外参加者（都合）： 20人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（ ） 本	論文数（ ） 本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] ・講演会 Human-animal communication and collaboration among nomadic herders of Mongolia and South Siberia/C. Marchina (INALCO, 客員准教授、2023/12/19、センター) ・講演会 An undivided 'natureculture' approach? The potential of overcoming the nature/culture divide in the study of human-animal domestication/ F.Stammler (Univ of Lapland), 2024.1.9,センター	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[文化人類学、歴史学、社会学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：モンゴル科学アカデミー、モンゴル国立大学	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東北学院大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科・文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	初年度に文献研究と予備調査を行い、一定の見通しをえたことは重要な一歩である。モンゴル側の研究機関とも交流し今後も調査に関わる支援をえられることとなった。さらにこの問題を中心とした科研費（A）を申請し、2024年度から採択されることとなった。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- ・高倉浩樹, 堀内香里, ビャンバジャフ「ウクライナ侵攻後におけるロシア避難民とモンゴルにおける民族間関係」第100回 東北アジア研究談話会 2023年10月30日
- ・堀内香里「近世モンゴルにおける家族」2023年度 比較家族史学会 春季研究大会、吹田市、2023年6月24日

[雑誌論文]

Takakura, H., Horiuchi, K., B. Dalaibuyan (in press) Unrequited compassion across the border: Complexity behind Mongolian support for fleeing Russian Buryats after the mobilization. Kasten, E. et al. ed. Fractured North. Berlin: Kulturstiftung Siberien gFmbH.

[その他]

講演

Horiuchi, K Moveable Boundary: Governing methods in Mongolian Nomadic Society during the Qing Period, MIASU seminar, Cambridge, 2024.3.05

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月21日

代表者 岡 洋樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 清代モンゴル社会における自生的秩序生成に関する研究 英文) Study on the Autochthonous Order Restructuring of Mongolian Indigenous Society in the Qing Times			
研究期間	2023（令和5）年度～2024（令和6）年度（2年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡洋樹	東北大学・東北アジア研究センター・教授	東洋史学	研究の総括、人の移動と秩序形成
	中村篤志	山形大学・人文社会科学部・教授	東洋史学	清朝中央の動向と地域秩序
	オチル・オウンジャルガル	モンゴル国立大学・准教授	モンゴル史	主従関係の秩序
	佐藤憲行	復旦大学・准教授	モンゴル史	都市定住地における秩序の形成
	フフムチル	内蒙古大学・准教授	モンゴル史	モンゴル農耕社会における資源分配の秩序
	ブレンソド	内蒙古師範大学・准教授	モンゴル史	財産とその秩序
	掘内香里	日本学術振興会・特別研究員(PD)	モンゴル史	身分および性差の規範とセーフティネット
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 250,000		
	外部資金(科研・民間等)	基盤研究(C)「清代外藩モンゴルにおける軍事動員態勢の研究」(課題番号: 23K00862)	[小計]	600,000
	合計金額	850,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	本共同研究では、日・蒙・中の国際的共同研究により、モンゴル社会における清代的秩序の具体的な様態や、その変容、脆弱性、矛盾を多面的に解明する。その際、モンゴル人だけでなく、他のエスニシティーをも視野に入れ、清朝の統治が生み出した社会的変容の相をもモンゴル社会の自生的／自制的秩序構築の一環と位置づけることで、現場の全体性を確保した清代モンゴル社会の内在的解明を目指す。本年度は、参加者で研究内容の共有と成果公開の方法について議論を行い、2024年度中に成果論文集の刊行を行うこととした。岡は、乾隆期清朝によるモンゴル人越境移動者に対する人身把握の実情を、理藩院の満文題本を史料として研究した。オウンジャルガルはモンゴル西部のザハチン部、トルグート部について、行政統治と社会関係の両面から検討を行っている。ブレンソドは、ハラチン旗を対象として財産相続について検討しているが、これに関わって婚姻関係と土地利用に			

	<p>ついて論文を刊行した。フムチルは清代モンゴル社会の所有・相続概念であるウムチ・ホビについて検討を行っている。本研究ではこれを土地について研究。佐藤憲行はフレーの商業地区の秩序について研究を進め、中村篤志は乾隆年間に地方の一章京が起こした訴訟事件の顛末を通じて、旗内の社会秩序を検討している。組織外参加者アルタンザヤは、清代の外モンゴル・ハルハに現れたシャビ領（仏教教団の属民）の統治構造上の意義について研究を進めている。堀内香里はウランバートルで史料調査を行った。現在各分担者は成果の論文化を進めており、今年度中の刊行を目指している。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>研究一年目であり、具体的な成果の発信は来年度になる。東北アジア地域は、17世紀以来特にその内陸部において、清朝が巨大な帝国統治を行い、北方のロシアと並び立った。多様な民族を支配下に置いた清において顕著に見られた現象が人の越境移動であり、それによって形成された多文化的な帝国秩序である。本研究は、現在の東北アジアの文化的多様性を生み出した清の帝國的秩序の様態を具体的にみることにより、それが生み出した現在の東北アジアの文化的多様性の歴史的文脈と特質の理解に貢献する。</p>		
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 回</p>	<p>国際会議： 2回</p>	
	<p>研究組織内参加者（都合）： 7人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 1人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（ ）本</p>	<p>論文数（1 ）本</p>	<p>図書（ ）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 東洋史学</p>	<p>[内容] 近年のモンゴル史研究において、清代公文書史料を用いたモンゴルの社会構造・行政統治・社会関係に関する研究が急速に進展している。本研究はこのような流れの中で、この分野の一線の研究者を集めて、最新の研究成果を集約することにより、今後の研究に新たな展望を切り開こうとするものである。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>参加した専門分野数：[] 分野名称[]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 研究成果を論文集として刊行することにより、学界のみならず、一般の読者に対して最新の成果を還元し、モンゴルの歴史に対する理解の増進を図る。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 5</p>	<p>連携機関名： モンゴル国立大学、モンゴル国立教育大学、内蒙古大学、内蒙古師範大学、復旦大学</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 3</p>	<p>連携機関名： 東北大学、山形大学・日本学術振興会</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>			
<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本年度は研究初年度であることから、次年度の成果発表を目指して、11月に研究分担者の研究内容について報告を行い、共有することにより、清代モンゴルにおける秩序問題の中でいかなる部分をターゲットとして研究し、他のメンバーの研究内容とどのような関係に立つのかを確認した。また2024年度の東北アジア研究センターの成果刊行補助を申請、採択を見た。</p>		
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

本年度は、各研究分担者は研究の実施・論文作成に専念し、期間中に開催したミーティングで研究の進行状況を共有した。

[学会発表]

[雑誌論文]

フムテル「北元から清代に至るモンゴル貴族のウムチ・ホビ分配の変遷」『元史及辺疆与民族研究集刊』第四十六輯、2024年（印刷中）（漢文）

ブレンソド「清中期ハラチン地方の蒙漢通婚関係」『蒙古研究』2023年第4期（蒙文）

ブレンソド、サチュラナ「清末期ハラチン左旗の差役地」『内蒙古民族大学学报』2023年第2期（蒙文）

オユンジャルガル「ザハチン総管に関する新しい情報」『ザハチンの歴史と宗教、文化遺産』ウラーンバートル、2023年

オユンジャルガル「満洲時代のトルグート、ホシヨードの姻戚関係」『トルグートの歴史・宗教・文化遺産』ウラーンバートル、2023年

[その他]

岡洋樹「清朝の外藩モンゴル統治における移動者に対する人身把握について」本共同研究ミーティング、2023年11月25日、オンライン

フムテル「清代モンゴル農耕地帯の土地制度試論」（同上）

ブレンソド「清代中後旗ハラチン・モンゴル人の財産とその相続秩序」（同上）

オユンジャルガル「モンゴル人の伝統的社会組織：主従関係」（同上）

佐藤憲行「ダムノールチン地区にみる都市空間秩序の形成」（同上）

中村篤志「アシグ章京の訴訟とモンゴル社会」（同上）

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年 4月 19日

代表者 ボレー・セバスチャン

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 災害時における障害者の脆弱性の研究 英文) Studying the Vulnerabilities of People with Disabilities in Disasters			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2027（令和9）年度（4年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	ボレーセバスチャン	災害科学国際研究所・准教授	文化人類学	全体統括・地理学手法による現地調査実施
	木村敏明	文学研究科・教授	宗教学	日本・インドネシア現地・文化人学観点からの調査の実施
	パクヘジョン	災害科学国際研究所・助教	工学（災害リスク管理、災害医療）	日本・インドネシアの災害対策・現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000]		
	外部資金（科研・民間等）	グローバル地域研究推進事業（人間文化）	[470,000]	
	合計金額	770,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。）	<p>2023年度の研究目的は、2004年のインド洋地震・津波におけるアチェの障害者の経験を理解すること、そしてアチェの障害者の災害対策に携わる人々や機関を特定することである。そのためインドネシアのバンダ・アチェで現地の共同研究者と共に二回フィールドワークを実施しました。2023年7月はセバスチャン・ボレーは、シャイア・クアラ大学のアルフィ・ラーマン教授とともに、インドネシアのアチェで災害と障害に関連する地元の人々や団体に相談した。ボレーは障害児の家族、非営利団体のリーダー、2人の宗教学者、上級ジャーナリスト、臨床心理士とインタビューを行った。これらの代表者は全員、災害への備えと障害者の社会的包摂に関する本プロジェクトに協力することに同意した。また、アチェ津波博物館の顧問にも会い、2004年のインド洋大津波の際の障害者の体験についてのイベントを開催することを希望している。2024年2月はボレーPark Hyejeong 助教（災害医科学分野）は、引き続きプロジェクトを進めて、2024年2月の2期に渡ってアチ</p>			

	<p>エでフィールドワークを行なった。国が支援するインクルーシブ教育システムを導入している2つのモデル学校と、様々な障がいを持つ学生さんが登録されている支援学校を訪問しました。校長先生や教師にインタビューを行い、障がいのある学生さんたちがインクルーシブ教育に関わる様々なカリキュラムにどのように組み込むことができるか、また災害への備えの必要性について調査しました。また、バンダアチェで障がいのある人々との関係性を開発するために活動している NGO とインタビューを実施しました。最終的には、障がいのある人々の社会環境、災害経験、災害への備えの必要性を理解するために個々の参加者とのミーティングを行いました。彼らは研究成果を国際会議で発表し、現在ジャーナル論文を準備中である。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>一つの主な発見のひとつは、インドネシアのインクルーシブ・スクール・プログラムの一環として、障害のある子どもたちに適応した災害対策を開発する必要性であった。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 4回	国際会議： 2回	
	研究組織外参加者（都合）： 3人	研究組織外参加者（都合）： 8人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 災害科学	[内容] 文化圏を超えた障害者のインクルージョンに関する学際的・比較的視点。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 本研究は、包括的な災害への備えと、より強靱な社会を構築するために、障害者の関係者間の対話を増加させた。	
国際連携	連携機関数： 3	連携機関名： Syaiah Kuala University, Gadjah Mada University, Changshin University, Indonesia	
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名： 文学部、 災害科学国際研究所	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属： 0	
第三者による評価・受賞・報道など	無		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年の成果は、第1段階として、アチェの障害者の災害対策に携わる人々や機関を特定し、インタビューを行うことであった。私たちの調査チームには、NPO、臨床心理士、セラピストなどの関係者も含まれている。来年の課題としては、第2段階として、あらゆる障害を持つ子どもたちに災害教室や教材を提供する特別支援学校と提携し、子どもたちやその保護者の災害リスクに対する理解を深めることである。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

1. Sébastien Penmlen Boret. 2023. Special Session: *Leaving No One Behind: Disasters, vulnerability, and social inclusion in Japan, Indonesia, and their partners*. Session organizer. AI WEST-DR 2023 conference, 11-13 October, 2023. Yogyakarta, Indonesia.
2. Sébastien Penmlen Boret & Hyejeong Park. 2023. *Disaster preparedness with and for people with disabilities*. Oral presentation. AI WEST-DR 2023 conference, 11-13 October, 2023. Yogyakarta, Indonesia.
3. Sébastien Penmlen Boret. 2024. *Research on the vulnerability of people with disabilities in disaster situations* (in Japanese), Plenary meeting of the East Eurasia Studies Project (EES) 2023 of the Global Area Studies Programme of the National Institutes for the Humanities, Institute for Humanities, Global Area Studies Promotion Program, Kobe University, Japan.
4. Hyejeong Park (Co-researcher). 2024. 誰一人取り残さない防災に向けて：医療的ケア児・者およびその家族との地域防災コミュニケーションの必要性. Oral Presentation. 2024 Sendai Mirai Forum, Sendai, Japan.

[雑誌論文]

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月17日

代表者 後藤章夫

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 鳴子火山火口湖・潟沼の熱水活動調査 英文) Survey on the hydrothermal activity of a crater lake, Katanuma in Naruko Volcano			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（3年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	岡田純	気象研究所火山研究部(仙台分室)・主任研究官	火山学	現地調査, データ処理・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [30万円]		
	外部資金(科研・民間等)	2023年度東京大学地震研究所共同利用(分担者)・51万円(全体)	[小計]	51万円
	合計金額	81万円		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>鳴子火山の火口湖・潟沼では、湖の中心部や湖岸で噴気活動が見られ、特に湖水の酸性度が高い(pH~2.2)ことで知られている。鳴子火山は気象庁の常時観測火山ではないが、過去1万年間に5回の噴火が、いずれも潟沼付近で起こったと推定されている。鳴子火山は温泉街など人里から近いこともあり、その活動監視は防災の面からも重要である。</p> <p>2021年と2022年に水温変化から湖底の放熱量を推定したところ、過去の調査と同程度の値が得られ、潟沼の熱活動は過去50年間、ほぼ変わらないと判断された。一方で、過去には報告されていなかった、深さ方向に異なる性質の水層が複数確認され、さらに南北でその構造が異なることがわかった。これらは、湖底からの地下水(温泉水)湧出に変化が生じた可能性を示唆する。火口湖でひとたび噴火が起これば、火山泥流(ラハール)の発生や、新たなマグマが供給されれば激しいマグマ水蒸気爆発など、乾いた火口にはない、より危険な現象が起こりうることから、水環境を含めた活動評価が重要である。この目的のため、潟沼の水・熱・化学収支を推定することとし、本年度からそれに必要なデータを得るための観測を開始した。</p> <p>2022年までは放熱量計測を目的とした水温連続観測を潟沼北側の最深点でのみ行っていたが、本年は同様の連続観測を南側でも開始し、さらに水位変化を記録する圧力センサーと、雨量、気温、日射量、風向、風速を連続観測する気象ステーションを設置した。気象ステーションのデータにより、湖面での蒸発量と雨水の流入量が推定でき、さらに水位変動と流入河川の流量から、地下水流入出を評価できる体制が整備された。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>日本には、鳴子火山のように人里近くにありながら、観測体制が整っていない火山がいくつもある。それらはしばしば、周辺住民にも活火山であると意識されていないことがある。我々が鳴子火山で調査を開始したことは、地元の火山防災に資するとともに、火山が思っている以上に身近な存在であることを知らせることに役立つと期待される。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 火山学	[内容] 陸水学的手法を応用した火山活動の評価は、これまで殆ど行われてない新たなアプローチである。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[火山学, 陸水学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 気象庁による常時観測が行われていない火山での調査で、その情報は気象庁とも共有され、活動度の評価に生かされる。		
国際連携	連携機関数：		連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 2		連携機関名：北海道大学, 気象研究所	
学内連携	連携機関数：		連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	火山活動の評価は一度の観測からでは不可能で、継続的にデータの変化を見る必要がある。本年度はそれに向けた観測体制整備の年で、直接的な成果はまだ得られていない。今後の2年間も含めて得られるデータにより、潟沼の活動度評価と水環境の解明が進むと期待される。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>知北和久, 後藤章夫, 岡田純, 大八木英夫, 齋藤圭, 岡崎友輔 活火山火口湖の環境構造に関する比較研究：鳴子火山・潟沼と蔵王火山・御釜. 第25回日本陸水学会北海道支部大会</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>[その他]</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2024(令和6)年4月21日

代表者 石井 敦

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	日本語：「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価 英語：UN Decade of Ocean Science: Transdisciplinary Research for Fisheries Policy Evaluation	
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（3年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕)	氏名	所属・分野・職名
	石井敦	東北アジア研究センター・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
	デレーニ・アリーン	東北アジア研究センター・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	児矢野マリ	北海道大学・教授
	太田宏	早稲田大学・教授
	Ames Cheryl Lynn	東北大学・准教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者（RA）	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
	研究スペース	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットの目的は、「国連海洋科学の10年」(UN Decade of Oceans Science ; UNDOS) に対応する形で、超学際科学を政策評価のために用いる方法論を、漁業政策にかかる具体的なケーススタディをとおして開発することである。超学際科学とは、研究課題とその実施、評価をステークホルダーと専門家とが協働して行う最先端の文理融合型科学である。同科学は、国際的な研究プラットフォームであるフューチャー・アースを中心に推進されているが、超学際科学を政策評価のために用いる方法論は確立されていない。本プロジェクトユニットは、UNDOS に対応するための超学際科学を牽引する拠点組織となることを目指す。</p> <p>具体的なケーススタディは以下の2つである：</p> <ol style="list-style-type: none"> SEAQUEST：宮城県の海洋資源と沿岸コミュニティに焦点を当て、持続可能性を高めるために、社会と環境の相互関連性についての学際的な理解を促進するプロジェクト 東北地方の漁業は地震以降、不確実性に直面している。かつて豊かだった野生の漁獲は、例えばヒラメやタコなどの一部の種が理由なく減少し、海洋状況は変化し、水温の上昇と共に、漁業に損害を与える寄生生物（水虫）の発生などの現象が起こり、地域社会にとって生計と沿岸生態系の将来の持続可能性に大きな不確実性をもたらしめている。これに対処するため、沿岸海域の監視を計画し、コミュニティベースの市民科学ネットワークを組織して、環境 eDNA から新しいデータを収集する。 ニホンウナギの保全 	

	<p>ニホンウナギは絶滅危惧種であり、その保全是急務であるが、ウナギは非常に管理が難しい。その理由の一つとしては、シラスウナギ漁はさまざまな場所で行われており、密輸もしやすいため、さまざまなステークホルダーと協働でモニタリングを行わなければならないことが挙げられる。また、それぞれの地域で育まれている伝統文化も深く関わっている。したがって、ニホンウナギの資源管理を評価は、ステークホルダーと協働で行うことが非常に重要となるケースである。具体的には、今年度は日本の一般市民を対象に、フォーカスグループインタビューを実施し、ウナギに対する疑問点や、資源管理を強化する場合の支払い意思額とその理由に関するデータを収集した。</p>		
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）			
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>本ユニットは東北アジア研究センターの地域研究と文理融合・連携を体現している。そして、それらを国際レベルの取り組みである国連海洋科学の10年に結びつけることを目的としている。1990年代からのグローバリゼーションを受けて、地域研究と国際レベルは切り離せなくなっている。その中で、地域の人々と国際レベルを実際につなぐ方法論が必要となっている。本ユニットは、そうした方法論の開発を、地域研究と超学際科学を組み合わせで行うことを主眼としている。また、SOKAP-CONNECTは宮城県の沿岸コミュニティをフィールドとしており、地域研究と、実際に市民科学という形の超学際科学との組み合わせが地域社会に貢献できることを実証するものである。</p>		
外部資金 (名称・金額)	旭硝子財団「ブループラネット地球環境特別研究助成」 東北大学 SOKAP-CONNECT		総額 1190万円
ユニットが 運営する共同研究	(なし)		
ユニット主催の研究 集会・企画（共同研 究報告書に記載して いないもの）	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人
学際性の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	参加専門分野数：3	分野名称：超学際科学、文化人類学、保全生態学
文理連携性の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	特記事項：うなぎのケーススタディでは、フォーカスグループインタビューと科学アセスメントとの組み合わせによる新しい方法論を採用している。	
社会還元性の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	内容：SEAQUESTでは、市民科学から、漁業コミュニティに便益をもたらす「海業」につなげることを目的としている。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：国際自然保護連合	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：中央大学法学部	

学内連携	連携機関数：1	連携機関名：東北大学農学研究科
教育上の効果	参加学生・ポス ドクの数：0人	参加学生・ポスドクの所属：0人
第三者による評価・ 受賞・報道など	(なし)	
ユニット運営計画全 体のなかでの当該年 度成果の位置づけと 今後の課題	今年度は国連海洋科学 10 年に登録するための業績を得るための足がかりとなった。具体的には、外部資金を獲得することができ、超学際科学の推進	
最終年度	該当 [有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	

*ファイル名はUnitRpt_年度_代表者ローマ字（例 UnitRpt_2020_takakura）とする。

<最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

獲得外部資金 一覧 (年度、名称、 金額)	

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024（令和6）年4月17日

代表者 辻森 樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文)「CNEAS モンゴル地質試料コレクション(CNEAS-MNGGC)」の整備 英文) CNEAS Mongolian Geological Sample Collection (CNEAS-MNGSC)			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2023（令和5）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括・データ解析
	GANBAT Ariuntsetseg	香港大学地球科学系・博士研究員	地質学	分類・GIS 処理
	BOLD Munkhdelger	東北大学理学研究科・博士課程後期1年	岩石学	岩石記載・データ解析
	梅宮 穂花	東北大学理学部・学部4年	岩石学	岩石記載・データ解析
	PASTOR-GALÁN Daniel	グラナダ大学/東北大学学際科学フロンティア研究所・助教	地質学	GIS 処理
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000]		
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	東北大学東北アジア研究センターではこれまでに様々な分野でモンゴルの地域研究が展開され、地球科学の分野でも 2019 年以降、モンゴルの地質と岩石を対象とした研究でいくつかの成果が国際論文として公表されてきた。その過程で、モンゴル地質試料（主に岩石）とそれらから得られた様々な化学分析データが増えてきた。これまで研究代表者らは地質研究資産の持続・発展可能なキュレーション体制の構築のため、地質試料のアーカイブ化の効率を上げるためのプロトコルや小規模組織でのキュレーション体制の構築の方法を様々な視点で模索してきた。本研究ではこれまでに収集されたモンゴル産の地質試料（主として花こう岩類）を「CNEAS モンゴル地質試料コレクション (CNEAS-MNGC)」として位置付け、既に論文化された試料を中心に、地理情報とそれに紐付くさまざまなデジタル情報の階層を整理しながら公開可能なコレクションを評価した。試料は岩石試料の他、その解析の過程で様々な形の「分配」作業を経ており、チャンク、チップ、薄片、樹脂包埋試料、粉碎試料、鉱物分離試料などの形態が存在し、それぞれに多次元のデジタル情報が紐付いている。本研究では、既存の試料に紐付く多層データのアーカイブ化と並行して、既存の地質試料の他、新規でモンゴル産のカーボナタイト試料を CNEAS-MNGC に加え、新しいプロジェクトを始めるための整備を実施した。その結果、地理情報システムの積極的な活用を通じ、東北アジア研究センターの文系分野のモンゴル地域研究と相補的に発展可能なデータベース作りが進んだ。			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	モンゴルの地質標本アーカイブ化に関する基礎研究は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（3）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 地質学	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[地質学 地球化学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有／無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：香港大学、グラナダ大学	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：九州大学、地球年代学ネットワーク	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：理学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 3	参加学生・ポスドクの所属：理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	モンゴルからの留学生（博士課程後期）を中心に、新しく東北大学に増えた試料の特徴付けが行われた。さらに、モンゴルの花こう岩類試料に関する詳細な化学分析を九州大学で実施することになった。		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表(予定)]

- Bold, M., Osanai, Y., Nakano, N., Adachi, T., Dandar, O., Bayarbold, M., Boldbaatar, D., Tsujimori, T. (2024) Neoproterozoic Granitoids in the Ereendavaa Block, NE Mongolia: Implications for Correspondence with Precambrian Blocks in the Central Asian Orogenic Belt. 日本地球惑星科学連合 2024 年大会 (JpGU Meeting 2024)
- 梅宮 穂花・辻森 樹・ポニファス ネルソン (2024) パンダヒル産ソバイト様カーボナタイトに含まれる初生流体包有物. 日本地球惑星科学連合 2024 年大会 (JpGU Meeting 2024)

[論文]

- Zhu, M.S., Wakayanashi, J., Pastor-Galán, D., Zhang, F.Q., Ganbat, A., Miao, L.C., Yang, S.H., Wnag, Z.L. (2023) Large-scale Permo-Triassic back-arc extensions of the Mongol-Okhotsk Ocean. GSA Bulletin, v. 135, no. 9-10, p. 2563-2574, <https://doi.org/10.1130/B36644.1>
- Zhu, M.S., Pastor-Galán, D., Miao, L.C., Zhang, F.Q., Ganbat, A., Li, S., Yang, S.H., Wnag, Z.L. (2023) Evidence for early Pennsylvanian subduction initiation in the Mongol-Okhotsk Ocean from the Adaatsag ophiolite (Mongolia). Lithos, v. 436-437, 106951, <https://doi.org/10.1016/j.lithos.2022.106951>
- Zhu, M.S., Zhang, F.Q., Smit, M., Pastor-Galán, D., Guilmette, C., Miao, L.C., Yi, Zou, Yang, S.H., Ganbat, A., Tual, L., Wang, Z.L. (2023) Discovery of a >1,000 km Cambrian eclogite-bearing high-pressure metamorphic belt in the Central Asian Orogenic Belt: Implications for the Final Closure of the Pan-Rodinian Ocean. Journal of Geophysical Research, v. 128, e2022JB025388, <https://doi.org/10.1029/2022JB025388>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024（令和6）年4月18日

代表者 木村一貴

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 利根川の流路変更事業と陸産貝類2種間の交雑への影響 英文) Modification of the Tone River and its effect on hybridization in two land snail species			
研究期間	2023（令和5）年度～2023（令和5）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	木村一貴	東北アジア研究センター・助教	進化生態学	DNA 実験・データ解析
	石井康人	東北大学理学部・B4	保全生態学	DNA 実験・データ解析
	清水啓介	早稲田大学総合科学学術院・技官	進化生態学	データ解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金(科研・民間等)			[小計]
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>異なる種や系統間での遺伝子の混合につながりうる交雑という現象は、多くの生物で従来想定されてきたより一般的であり、生物進化に大きな影響を与えている可能性が近年強く示唆されている。しかし、軟体動物において交雑を十分な証拠で示した研究は数少なく、軟体動物において交雑を検討する必要性があった。</p> <p>本研究の目的はミスジマイマイ種群の遺伝的構造・進化の歴史を推定するとともに、利根川の人為的な流路変更がミスジマイマイ種群の遺伝的構造・進化の歴史に影響を与えたという仮説を検証することである。本年度は分布域を網羅するように約200地点で採集したサンプルを用いて詳細な遺伝的解析を行った。その結果、ミスジマイマイ種群は12の地域集団に分かれることが明らかとなった。系統ネットワーク解析の結果、一部の地域集団は形成過程においてほかの地域集団と交雑していたことが明らかとなった。さらに集団遺伝学的解析の結果、複数の地域集団間で交雑が起きていることが明らかとなった。これらの結果からミスジマイマイ種群は分化と融合を繰り返す極めて複雑な進化の歴史を持つことが示唆された。本研究は軟体動物における交雑の数少ない確実な証拠を提供し、生物における交雑の一般性を支持する結果となった。</p> <p>さらに利根川沿いの地点でも交雑が確認された。この地点は治水工事以前には氾濫原であり、本種群の生息に適した環境ではなかったと考えられる。したがって、利根川の治水工事が本種群の生息を可能にし、続く交雑が生じた可能性が高い。利根川の治水工事という人間活動が本種群の遺伝的構造に影響を及ぼしたことが示唆された。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域は温帯域では世界で最も高い生物の種多様性を要するホットスポットである。その高い多様性に大きく貢献する分類群の一つが本研究の対象である陸産貝類である。本研究の成果は、東北アジア地域における陸産貝類の高い多様性が創出・維持されてきたメカニズムの一端に迫るものであると考えられる。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ 0）本	論文数（ 0）本	図書（ 0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容] 本研究は、これまで評価が困難であった交雑現象が生物進化に及ぼす影響を正しく把握するために研究系として陸産貝類が適している可能性を示唆しており、その点で進化生態学的にとっても意義深いと考えられる。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[進化生態学・保全生態学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 人間活動が及ぼすDNAレベルでの生態系改変の可能性が示されたため、SDGsの目標15である陸の豊かさの保守を達成する上で有用な知見が得られたと言える。	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名： 東北大学・早稲田大学	
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1	参加学生・ポスドクの所属：東北大学	
第三者による評価・受賞・報道など	特筆事項なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	非該当		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）	
[学会発表]	該当事項なし
[雑誌論文]	該当事項なし
[その他]	該当事項なし

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月20日

代表者 荒武 賢一朗

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 仙台藩における支配機構と政策決定の総合的研究 英文) A Comprehensive Study of the Ruling Structure and Policy Making in the Sendai Domain			
研究期間	2022（令和4）年度 ～ 2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武 賢一朗	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本経済史	研究代表者
	野本 禎司	開智国際大学教育学部・准教授	歴史学、日本政治史	研究分担者
	松本 剣志郎	法政大学文学部・准教授	歴史学、日本都市史	研究分担者
	萱場 真仁	公益財団法人徳川黎明会徳川林政史研究所・研究員	歴史学、日本林政史	研究分担者
	吉川 紗里矢	国税庁税務大学校租税資料室・研究調査員	アーカイブズ学、文書管理史	研究分担者
	大銃地 駿佑	中央大学大学院文学研究科・博士後期課程	歴史学、日本災害史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 299,921 円		
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]	
	合計金額	299,921 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門（以下、上廣部門）が展開する歴史資料保全活動では、県内各所に所在する仙台藩家臣（武士）の歴史資料の調査を積極的に進めている。その成果は、資料翻刻を収録した報告書の刊行や資料画像のウェブ公開などにより、その活用についても促進を図ってきた。本共同研究では、こうして新たに活用可能となった資料をはじめ、博物館・図書館などに保管されるものを突き合わせることで、これまで実証的研究が皆無に近いと指摘されてきた仙台藩の官僚的組織を明らかにすることを目標とした。近世日本では官僚的組織を武士が構成していたため、上述の資料分析を進めることは研究の深化を促し、東北地方にあって最大の大名家として江戸幕府に大きな影響を与え続けた仙台藩を追究することは、日本史研究全体の進展においても重要な意味を有している。</p> <p>本年度は、①上廣部門の調査成果を考察および共有、②宮城県図書館所蔵資料の調査、③研究報告会・プロジェクト会議を1回開催（2023年8月、於法政大学）、④パネル展示「侍たちの江戸時代—仙台藩の組織と政策—」の開催、⑤同展示パンフレット（別冊史の杜第10号）の刊行、⑥東北アジア研究センター主催第5回みちのく歴史講座の開催、⑦東北アジア研究センター叢書第75号の刊行、といった活動を展開することができた。また、これらをもとに次年度刊行予定の成果論文集執筆を進行させている。</p>			

	研究成果としてはさまざまな史実を明らかにしたうち、これまでの先行研究では注目されてこなかった仙台藩における支配機構の役職について具体的な職務実態が明らかになったこと、また百姓一揆や藩政改革を経て、官僚的組織が果たした役割と、地域支配機構の変化を改めて再考できたことが挙げられよう。これらの成果から、近世日本の大名家に関する新たな事実を提供し、当時の武士について具体像を提示した。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究が具体的に検討した17世紀から19世紀半ば（近世）における日本の行政機構は、武士が官僚的組織の主体となっていた。たとえば、同時期の中国やモンゴル、朝鮮半島では、どのような支配体制の構築や民間社会との接点を形成したのか。各地の専門家による成果を参照しながら、近世東北アジア比較地域史への貢献もできる段階に到達したといえる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：4回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：125人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（1）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学、日本史	[内容] 歴史資料の新たな発見・分析から行政機構のあり方を解明	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[歴史学、アーカイブズ学、考古学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] パネル展示や公開講座によって広く社会と成果を共有し、未公開資料の刊行とウェブ公開するなど速報性の高い還元を実施した。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：開智国際大学、法政大学、徳川林政史研究所・税務大学校	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：東北大学埋蔵文化財調査室	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：中央大学大学院文学研究科博士後期課程	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>昨年度は組織内の共通基盤整備や資料調査を中心に作業を進めていたが、今年度はその収集資料をもとに具体的分析に着手し、2023年8月には個々の考察結果と、今後の成果集約について議論を進めることができた。参考までに当日の論題は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒武「一門衆の組織と運営」 ・野本「宿老の政治的位置」 ・松本「江戸留守居の成立と職掌」 ・萱場「林政の展開と御山守」 ・吉川「一家における昇進と文書管理」 ・大銚地「寛政転法後における地方支配機構」 <p>この研究報告をもとに、展示パネルや次年度刊行予定の成果論文集に関する原稿執筆をおこなってきた。この共同研究によって、歴史学およびアーカイブズ学研究の相互補完を積極的に展開し、ほかの隣接諸科学とも引き続き対話を重ねつつ、近世政治構造の研究到達点を高めていく予定である。</p>		
最終年度	該当 [有]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[雑誌論文]

- ・荒武賢一朗「幕末期における商人の「領主御用」と「献金」—白石・渡辺家文書の考察から—」（『宮城歴史科学研究』第91号、2023年9月）

[その他]

(出版)

- ・東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門編集・発行『別冊史の杜 8号 地域の歴史を知る 片倉氏と江戸時代の白石城』2023年10月
- ・東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門編集・発行『別冊史の杜 10号 地域の歴史を知る 侍たちの江戸時代—仙台藩の組織と政策—』2023年11月
- ・荒武賢一朗、白石古文書の会編『白石片倉家中・佐藤家文書—宮城県蔵王町・近世在郷武士の記録を読む—』東北アジア研究センター叢書第75号、2024年1月
- ・荒武賢一朗、野本禎司編『仙台藩の組織と政策（仮）』東北アジア研究専書、岩田書院、2024年度刊行予定

(展示)

- ・白石城パネル企画展（東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門、白石市教育委員会主催）
「片倉氏と江戸時代の白石城」、白石城・白石城歴史探訪ミュージアム、2023年10月6日～12月20日
- ・東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門パネル展示「侍たちの江戸時代—仙台藩の組織と政策—」、仙台市営地下鉄東西線国際センター駅1階、2023年11月2日～29日

(講演)

- ・荒武賢一朗「一門衆の組織と運営—岩出山伊達家の事例から—」第5回みちのく歴史講座「侍たちの江戸時代—仙台藩の古文書分析—」、東北大学川内北キャンパス、2023年11月11日
- ・野本禎司「仙台藩宿老の政治的役割—後藤家文書の調査から—」第5回みちのく歴史講座「侍たちの江戸時代—仙台藩の古文書分析—」、東北大学川内北キャンパス、2023年11月11日

(公開講座主催・企画)

- ・J.F.モリス「「菜切谷村他三箇村絵図」の謎を読み解く—仙台藩4代大名綱村の時代への覗き穴—」
講座：地域の歴史を学ぶ◎加美、加美町中新田公民館、2023年12月10日

その他、関連する情報は上廣歴史資料学研究部門ホームページに掲載

<https://uehiro-tohoku.net/>

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月8日

代表者 平野 直人

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 道東太平洋岸の地質基盤が支える独特な地形・気候・沿岸生態・地域産業とその地域普及活動 英文) A publicity campaign of the social, ecological, industrial environments originated from geological basement on Pacific coast, NE-most of Japan			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2024（令和6）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	平野 直人	本センター・准教授	地質	総合統括
	石川 孝織	釧路市立博物館・学芸主幹	地域産業	地域産業
	高倉 浩樹	本センター・教授	文化人類	地域歴史文化
	辻森 樹	本センター・教授	地質	岩石キュレーション
	パストル ガラン ダニエル	本センター・助教	古地磁気	地磁気観測（古地理復元）
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科 研・民間等)	0		[小計] 0
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>海底噴火起源の岩石が海岸沿いに分布する固い地質によって、本来海底に没するはずの道東太平洋岸を陸化と特異な地形は、低地の高層型湿原、酪農の発達、アイヌ文化のチャシ（砦や祭祀場）位置、現代の港湾拠点の位置に至るまで、本地域固有の地質基盤に影響されている。本研究現地博物館と協力し、この環境が世界的に特異な地質に基づく地域独特のものであると位置づけ、申請者が現在の海底火山として研究を行っている北西太平洋深海底火山研究（プチスポット：Hirano & Machida, 2022）を実例とした地域普及活動を行うプロジェクトである。</p> <p>釧路市立博物館での活動実現に向けて、石川学芸主幹と現地研究打合せを行い、特に地質分布と港湾分布の関係の調査を進めた。研究室では、普及素材の準備として、岩石の化学組成、分布状況、露出形態データのデータベース化、岩石の加工、追加化学分析を進めた。当地域の学術論文（根室地域の地質と起源に関する論文：Yutani et al., 2023）が公表されたため、SNSでの宣伝活動も行った。さらに本研究実現に向けて、旭硝子財団「サステイナブルな未来への研究助成」発展研究コース（5,188千円）、および富士フィルム・グリーンファンド活動助成（1,888千円）へ申請したが叶わず、現在三菱財団人文科学研究助成（4,880千円）を申請中である。次年度5月には、日本地球惑星科学連合2024年大会が主催する当地域への一般向け巡検コースを京都大学の成瀬准教授とともに立ち上げた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本地質は、千島列島南部の北方領土から根室～釧路、さらにそのラインから屈曲し十勝平野東部～常呂地域～サハリ州のТониноАнивский半島～Терпения半島にかけて連続分布するオホーツク沿岸域の地質帯であり、歴史文化に大きな影響をもたらしてきた。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0 回		国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	[内容] 本対象地質の起源として、現在よりもはるか東方またはあ東南方を起源とし、日本列島の中で唯一ユーラシア大陸源と「しない」希少な地質と位置づけられる。また、北方領土の歯舞群島・色丹島に同じ地質とそれに伴う地形や気候・生態が連続する。		
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	参加した専門分野数：[5] 分野名称[生物学・人文地理学・気候学・考古学・社会学]		
文理連携性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	特筆事項： 上記に同じ		
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	[内容] 現地普及活動を目的としたプロジェクトである。		
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 釧路市立博物館		
学内連携	連携機関数： 0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0		参加学生・ポスドクの所属： 0	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	データ収集、素材作成、資金調達において、普及活動実現に向けた時期である。2026年度実現に向けて引き続き継続する。特に助成金採択が大きな目標である。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表] 平野直人・三國和音・町田嗣樹（2023）深海底におけるプチスポット火山の噴火様式。地球惑星科学連合 2023 年大会, SVC34-07（幕張メッセ, 千葉, 2023 年 5 月 24 日）招待講演</p> <p>[雑誌論文] Yutani, T., N. Hirano, H. Tanaka, H. Sumino, S. Machida, S. Sekimoto, S. Yoneda, Y. Kato (2023) An intraoceanic juvenile arc of shoshonite and adakitic andesite in the Nemuro Belt, the Lesser Kuril Arc, across the K/Pg boundary. <i>Cretaceous Research</i> 147, 105510.</p> <p>[その他] 平野直人（2023）プチスポット海底火山。第 199 回 深田研談話会（深田地質研究所 研修ホール, 本駒込, 2023 年 11 月 10 日）依頼講演</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月20日

代表者 荒武 賢一郎

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 歴史資料学の実践 —福島県須賀川市における地域史研究— 英文) Practice of the history document study : The local history study of Sukagawa City			
研究期間	2022（令和4）年度 ～ 2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武 賢一郎	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本経済史	研究代表者
	竹原 万雄	東北アジア研究センター・助教	歴史学、日本社会史	研究分担者
	根本 みなみ	東北アジア研究センター・助教	歴史学、日本政治史	研究分担者
	酒井 一輔	東北大学大学院経済学研究科・准教授	歴史学、日本経済史	研究分担者
	野本 禎司	開智国際大学教育学部・准教授	歴史学、日本政治史	研究分担者
	伴野 文亮	鹿児島大学法文学部附属「鹿児島の近現代」教育研究センター・特任准教授	歴史学、日本文化史	研究分担者
	管野 和博	須賀川市役所文化交流部文化振興課・学芸員	考古学、博物館学	研究分担者
	宮澤 里奈	須賀川市役所文化交流部文化振興課・学芸員	歴史学、日本文化史	研究分担者
	管野 和恵	須賀川市立博物館・学芸員	考古学、博物館学	研究分担者
	渡辺 哲也	須賀川市立博物館・学芸員	歴史学、日本政治史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 299,258 円		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	299,258 円		
研究の目的と本年度の成果の概要(600-800字の間で専門家以外にも理解	東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門は、2019年度より須賀川市立博物館と共同で歴史資料保全活動を実施している。この基礎調査(資料の保存・写真撮影・文書目録作成)の成果は、博物館のテーマ展や市民講座、そして文書目録のウェブ掲載などで公開を進めたが、いずれも個別の文書群を紹介するにとどまり、須賀川市域および周辺の包			

できるようまとめてください。)	<p>括的な歴史分析には至っていない。そこで、センター教員のみならず、学内外の研究者および須賀川市の学芸員も加わり、13世紀から20世紀に至る長期の地域史研究を推進し、歴史資料学（既存の歴史学に、資料保全や文化的資源の活用を加えた学問領域）の確立に向けた取り組みを進めことが本研究の目標である。</p> <p>本年度は、各自が該当資料の収集と分析を手掛けつつ、研究報告会・運営会議を2回（2023年8月・2024年2月、於須賀川市立博物館）で課題の到達点について議論を重ねた。考古学の発掘調査や、近隣自治体を含めた最新の研究動向を把握することも極めて重要な成果といえる。また、須賀川市立博物館・須賀川市文化振興課が所蔵する歴史資料の調査を継続的におこなった。おもに、須賀川市立博物館所蔵桑名家文書から東北アジア研究センター叢書として資料集を刊行したほか、須賀川市文化振興課所蔵の相楽家文書は総点数1万点を超えるが、この基礎調査を完了し、今後詳細分析に進む環境が整えられた。さらに市民への紹介として須賀川市立博物館秋季企画展「文字の力」や「すかがわ歴史講座」にて現状の作業をふまえた成果を披露することができた。とくに企画展では奈良時代から近現代におよぶ資料80点が陳列され、日本語の歴史とも重なりつつ、本研究の意義を改めて痛感した。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>歴史資料を中核に据えながら、地域の文化的特徴を深く掘り下げることは日本のみならず、東北アジア地域全体で共有することのできる研究手法である。また、人文学を基礎としつつ、隣接諸科学との接点も視野に入れ、新たな研究モデルの萌芽を目指している。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：5回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：75人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学、日本史	[内容] 古代から近現代に至る通史の重要性と、地域資料の活用モデルを提示	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[5] 分野名称[歴史学、考古学、博物館学、経済学、日本文学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 博物館企画展や公開講座を通して、本研究の魅力を広く発信し、地域における歴史資料保全の重要性を紹介した。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：4	連携機関名：須賀川市役所、須賀川市立博物館、開智国際大学教育学部、鹿児島大学法文学部附属「鹿児島の近現代」教育研究センター	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：経済学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>昨年度は各自の専門領域を整理しながら基盤形成に努めたが、今年度は具体的な発掘調査や文献整理作業に着手し、それぞれの成果をまとめることができた。代表者および分担者の取り組んだ課題は以下のとおりである。</p> <p>荒武「近世自治都市の行政運営」 管野和博「古代・中世の城郭と街道」 管野和恵「阿武隈考古館コレクションの活用—考古資料—」 酒井「近世町人郷士の由緒と経歴」 竹原「明治時代の感染症対策」</p>		

	伴野「明治期俳諧「旧派」道山壮山の研究」 根本「近世大名家と支配構造」 野本「近世領主支配と旗本知行所」 宮澤「歴史的にみたマチとムラの祭礼」 渡辺「中世大名・二階堂氏の系譜と活動」 これら個々の取り組みを古代・中世・近世・近現代の通史に加え、文化財の保全やコレクション活用の意義など多角的な議論に発展し、文化的資源として歴史資料・考古資料を新たな視角でとらえることができた。さらに博物館所蔵文書を中心に、原本画像や文書目録、センター叢書のウェブ公開を実現した。
最終年度	該当 [有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒武賢一郎「近世須賀川郷士の由緒と序列—相楽家文書の考察を中心に—」、歴史資料学研究会第24回例会報告、オンライン形式 (Zoom)、2024年4月22日 (予定) <p>[その他]</p> <p>(出版)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒武賢一郎、武田作一編『文政10年東北農村の御用留—須賀川市桑名家文書から—』東北アジア研究センター叢書第74号、2023年12月 <p>(展示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川市立博物館令和5年度秋季企画展「文字の力」須賀川市立博物館、2023年10月24日～12月3日 <p>(講演)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡辺哲也「すかがわの文学碑を訪ねて」令和5年度「すかがわ歴史講座」(主催：須賀川市立博物館、須賀川市文化振興課、東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門) 第3回、須賀川市立博物館、2023年11月19日 ・荒武賢一郎「須賀川郷士・相楽家の由緒と社会活動」令和5年度「すかがわ歴史講座」第4回、須賀川市立博物館、2023年11月25日 <p>(ウェブサイト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川市役所「市内の古文書を調査しています」 https://www.city.sukagawa.fukushima.jp/bunka_sports/bunka_geijyutsu/hakubutsukan/1015772/1015773.html ・その他の情報は、上廣歴史資料学研究部門ホームページに掲載 https://uehiro-tohoku.net/

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月15日

代表者 鹿又 喜隆

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 更新世末から完新世初頭における環日本海の人類の移動と地域適応 英文) Human Migration and Regional Adaptation in the Pan-Japan Sea from the end of the Pleistocene to the beginning of the Holocene			
研究期間	2023（令和4）年度～2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	鹿又喜隆	文学・教授	考古学	総括
	崔 笑宇	文学・D2	考古学	調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300000 円 ヨッタインフォマティクス研究センター研究助成 [金額] 200000 円		
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]	
	合計金額	500000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	当初予定していた中国東北地方への渡航が出来なかったため、国内の調査を中心に実施した。具体的には、後期旧石器時代の終末に関わる山形県鶴岡市の越中山遺跡の発掘調査と、後期旧石器時代を遡る可能性のある栃木県鹿沼市のタンデンバ遺跡の発掘調査である。いずれの発掘においても一括資料を確保し、考古学的な分析を進めることができた。越中山遺跡では、新潟大学と共同で発掘調査を実施し、白滝型細石刃石器群の貴重な発掘資料を得ることができた。特に黒曜石製の白滝型細石刃核から剥離された細石刃の一括資料を確保でき、それらの黒曜石産地分析ではその多くが秋田県男鹿産であることが判明した。本研究では白滝石器群の年代の解明をひとつの目的としていたが、薄い不安定な堆積層であり、複数時期の資料が層位的にも混在する状況であったため、妥当な放射性炭素年代が得られなかった。また、タンデンバ遺跡では後期旧石器時代を遡る可能性のある資料が指標的な火山灰に挟まれた状態で検出された。現在は、それらの火山灰を同定中であるため、具体的な年代の特定には至っていない。出土資料についても二次加工のあるツールがないため、剥片・碎片・礫の内容であり、石器群としての評価が難しい。使用石材もチャートと砂岩であり、立地する丘陵の基盤に含まれる在り岩石が利用されているため、搬入石材を含んでいないため、外部から持ち込まれた石器と評価することもできない。しかし、いずれの遺跡も 2024 年度に継続調査を計画しており、それによって日本列島の旧石器時代編年の確立に向けて課題となる年代を特定したい。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	越中山遺跡の資料は東アジアに共通する細石刃石器群であり、北方からの南下に関わる。出土した黒曜石は秋田県男鹿産が中心であり、南下後に一定期間において定着した集団の行動を反映している。タンデンバ遺跡は国内で稀な後期旧石器時代を遡る可能性のある遺跡であり、年代の特定と資料の分析結果を待って、東アジアの中で評価していきたい。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0 回	国際会議	0 回
	研究組織外参加者(都合)	人	研究組織外参加者(都合)	人

研究成果	学会発表 (2) 本	論文数 (0) 本	図書 (1) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容] 考古学に新資料をいたらし、1件は発掘調査報告書を刊行した。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数: [1] 分野名称 [火山灰]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項: 都立大の鈴木毅彦教授による火山灰分析		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数: 0	連携機関名:		
国内連携	連携機関数: 2	連携機関名: 新潟大学、都立大学		
学内連携	連携機関数: 0	連携機関名:		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数: 4	参加学生・ポスドクの所属: 文学		
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	当初計画の中国東北地方の訪問がかなわなかったため、研究目的が達成できたわけではないが、研究計画達成のための参照すべき基準資料を国内で得ることができた。特に北方系の「白滝型」細石刃石器群の確実な発掘資料を確保した意義は大きい。また、今後の課題ではあるが後期旧石器時代を遡る可能性のある資料を確保できたため、広い時間幅での検討が可能となった。今後は、より広域的な比較を実施し、製作技術の類似性のみならず、石器の使用や消費、再利用、石材獲得行動を含めた人類の活動レベルの比較を実施したい。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
<p>[学会発表]</p> <p>Yoshitaka Kanomata 2023.06.06. Technical and functional relationship between Hirosato-type microblade core and burin in northern Japan. International Obsidian Conference (in Engarui, Hokkaido)</p> <p>崔 笑宇・青木要祐・結城 駿・野村郁仁・松本航太・廉 禱・鹿又喜隆・森 貴教 2023.12.17.「山形県鶴岡市越中山遺跡 2023 年度発掘調査」第 37 回東北日本の旧石器文化を語る会</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>崔 笑宇・青木要祐・結城 駿・野村郁仁・松本航太・廉 禱・鹿又喜隆・森 貴教 2023「山形県鶴岡市越中山遺跡 2023 年度発掘調査」『第 37 回東北日本の旧石器文化を語る会予稿集』pp.67-76</p> <p>[その他]</p> <p>青木要祐・鹿又喜隆編 2024『越中山遺跡の研究—2023 年度発掘調査報告書—』越中山遺跡調査団</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年 4月 5日

代表者 佐野 勝宏

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北アジアの先史時代移行期における人類の行動変容に関する痕跡学的研究 英文) Traceological studies on behavioral changes during prehistoric transitions in Northeast			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2024（令和6）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	王 晗	大学院文学研究科・博士課程後期	先史考古学	文献収集・調査・分析
	趙 娜	大学院文学研究科・博士課程前期	先史考古学	文献収集・調査・分析
	林 乃如	東北アジア研究センター・研究生	先史考古学	文献収集・調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金(科 研・民間等)	基盤研究(A)(代表:佐野勝宏)		[小計] 930万円
	合計金額	960万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究は、東北アジアにおける先史時代の重要な移行期（中期旧石器時代から後期旧石器時代、後期旧石器時代終末から縄文草創期、縄文時代晩期から弥生時代）の石器及び土器の痕跡学的調査研究を行うことにより、先史時代の画期における人類の行動変容の実態を解明することを目的とする。</p> <p>2023年度は、11月に中国科学院の古脊椎動物・古人類学研究所（IVPP）を訪問し、中国のShiYu遺跡から出土した石器の使用痕分析を最新のデジタルマイクロスコープを用いて行った。ShiYu遺跡は、中期旧石器時代から後期旧石器時代の移行期に当たるIUP（Initial Upper Palaeolithic）の遺跡であり、東北アジアにおけるホモ・サピエンスの拡散と行動変容を理解する上で極めて重要な遺跡である。今回の使用痕分析の結果、着柄痕跡と狩猟痕跡を同定する事ができた。今後更に分析を進めることで、東北アジアにおける該期の人類活動の多様化に関しても議論を進めていく。</p> <p>更新世末は、東北アジアの広い地域で土器が出現する時期であり、日本列島の縄文時代草創期も該期に当たる。そこで本共同研究では、日本列島全域の縄文草創期遺跡を対象とし、年代測定データと狩猟具の数を収集した。その結果、気候が激しく変化する時期に土器の文様と狩猟具（尖頭器・石鏃・有舌尖頭器）の数に大きな変化が認められた。これにより、気候変動の激しい更新世末における人類の行動変容を解明する上で重要な基礎データを得ることができた。</p> <p>また、東北地方の縄文時代から弥生時代における前田遺跡、砂沢遺跡、二枚橋遺跡、宇津ノ台遺跡を選定し、出土土器の圧痕レプリカ調査を実施した。その結果、豊富な野生植物、大陸系イネ科植物、貝類圧痕などを検出することができた。この中、薬用野生植物の利用が顕著であり、当時の人々の植物利用の目的及び方法が非常に豊富であることがわかった。今回の調査によるイネ科植物圧痕の検出は、大陸系イネ科植物の伝来ルートの研究において重要な意味を持つ。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	人類の行動変容の実態を解明するためには、各移行期の石器組成の変化や機能、生業形態を正確に理解する必要がある。本年度の調査では、中国科学院と連携し、中国におけるIUP資料の分析を始め、約45,000年前のホモ・サピエンスの狩猟活動の一端を解明する上で重要な成果を得た。その他、縄文・弥生移行期の土器圧痕レプリカ調査によって、東北地			

	方において稲作を基軸とする農耕社会が成立する過程をある程度明らかにすることができた。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（4）本	論文数（1）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 今回分析対象とした ShiYu 遺跡は、東アジア二例目の IUP 遺跡であり、その調査成果は当該地域の旧石器研究の進展に大きく寄与する。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称[]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] NHK BS「ヒューマニエンス」出演	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：中国科学院、遼寧大学	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：明治大学黒曜石研究センター	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、総合学術博物館	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	The International Obsidian Conference Student Poster Presentation Award		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度の調査によって、第1の移行期はアジア東部へのホモ・サピエンスの拡散と文化的適応プロセスを解明する上で有効な証拠を確認できた。第2の移行期は、各遺跡のデータベースを作成することで考古文化の時空間分布変遷を把握し、気候変動の激しい更新世末における人類の環境への適応行動を理解する上で欠かせないデータを取得した。第3の移行期は、植物利用の目的及び方法が非常に豊富であることがわかったうえ、圧痕レプリカ調査により大陸系イネ科植物の伝来ルートをある程度明らかにすることができた。</p> <p>今後は、引き続き ShiYu 遺跡や関連する遺跡から出土した狩猟具を含めた組み合わせ石器の顕微鏡観察を行い、石器の機能研究を進める。また、環日本海の各移行期遺跡の比較研究を実施するため、文物研究所や教育委員会と連携し、より広い地域における関連遺跡の圧痕調査や土器付着物の理化学分析を実施し、将来の議論に必要なデータを蓄積する。</p>		
最終年度	該当		

<p>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</p> <p>[学会発表]</p> <p>王 唵・熊谷 亮介・鹿又 喜隆・佐野 勝宏「日本列島における石鏃の出現と増加プロセス」『日本旧石器学会第21回総会・研究発表・シンポジウム』、多摩市：東京都立埋蔵文化財調査センター、2023年6月24・25日</p> <p>Wang, H., Xu, T., Use-wear analysis of obsidian artifacts from the site in Changbai Mountain area, <i>The 4th Meeting of the International Obsidian Conference</i>, Engaru, Japan, July 3-6, 2023.</p> <p>Wang, H., Kumagai, R., Kanomata, Y., Sano, K., Emergence of arrowheads and arrowshaft smoothers during the Late Glacial in the Japanese islands, <i>The International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences</i>, Timișoara, Romania, September 5, 2023.</p> <p>王 唵「日本縄文草創期（旧-新石器時代移行期）の石器使用痕研究」『西北大学—比較考古学：国際視野と先端方法シンポジウム』、西安：吉源国際ホテル、2023年6月22-24日</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>Yang, S.-X., Zhang, J.-F., Yue, J.-P., Wood, R., Guo, Y.-J., Wang, H., Luo, W.-G., Zhang, Y., Raguin, E., Zhao, K.-L., Zhang, Y.-X., Huan, F.-X., Hou, Y.-M., Huang, W.-W., Wang, Y.-R., Shi, J.-M., Yuan, B.-Y., Ollé, A., Queffelec, A., Zhou, L.-P., Deng, C.-L., d'Errico, F., Petraglia, M., 2024. Initial Upper Palaeolithic material culture by 45,000 years ago at Shiyu in northern China. <i>Nat. Ecol. Evol.</i> 1–12. doi.org/10.1038/s41559-023-02294-4</p> <p>[その他]</p>
--

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月20日

代表者 荒武 賢一郎

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 近世東北アジアの交流と情報 英文) Interaction and intelligence of the Northeast Asian in the early modern			
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（2年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	荒武 賢一郎	東北アジア研究センター・教授	歴史学、日本史	研究代表者
	程 永超	東北アジア研究センター・准教授	歴史学、東アジア国際関係史	研究分担者
	麻生 伸一	琉球大学人文社会学部・教授	歴史学、琉球史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000 円		
	外部資金(科研・民間等)			[小計]
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門は、第3期計画（2022～2026年度）として「東北アジアの歴史資料学研究」を推進している。これは、東北地方を中心とした日本列島の歴史資料分析をふまえ、日本国内ならびに近隣諸国を含む東北アジア地域研究への積極的展開を目指すものである。</p> <p>本課題では、17世紀から19世紀における日本・琉球・朝鮮・中国およびその近隣諸国を対象に、それぞれの歴史資料に関する性格を概観したうえで、国家外交から民間の人的交流までを諸階層に区分しながら、近世期の情報伝達および各国の管理システムについて詳しく考察を深めたい。この時期の特質は、中国における王朝交代や西洋諸国の進出があるなか、制限的な国交および貿易体制のもと、相互に近隣地域の情報収集に力を入れていたことであろう。その一方、他国に対して「隠したい」案件も数多くあり、国家機密から生活文化に至るまで、競っての「探り合い」が顕著にみられた。</p> <p>本年度は、対面の研究報告会および運営会議を2回開催（2023年9月於東北大学、2024年2月於沖縄県立芸術大学）し、初年度に完了したい基礎情報の共有や研究計画の具体化を実施することができた。また、オンライン形式の研究会を合計4回開催し、資料紹介や共通認識の促進を活発化させた。そのなかで、2023年度東北アジア研究センター外国人客員研究員として滞在したワシーリー・シェプキン氏（ロシア科学アカデミー東洋古典籍研究所主席研究員、歴史学・近世日露関係史）に助言とオブザーバー参加を乞い、ロシア極東地方も対象地域に加え、資料比較などを試みた。そして、個々の調査のほか、対面会議にあわせて東北大学附属図書館、琉球大学附属図書館などの所蔵資料を共同調査し、これまで視野に入れていなかった分野の情報も入手している。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	日本・中国・朝鮮半島に加え、ロシア極東地方に関する資料を研究対象に、広域的な人びとの交流や情報伝達の歴史を考察した。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：6回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者（都合）：22人	研究組織外参加者（都合）：0人		
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	

専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] 交流と情報を主題としたグローバル・ヒストリーとしての実証的成果
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[1] 分野名称[歴史学]
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：
社会還元性の有無	[無]	[内容]
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ロシア科学アカデミー東洋古典籍研究所
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：琉球大学人文社会学部、沖縄県立芸術大学芸術文化研究所
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など	なし	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は資料収集と今後の展望を含めた議論に特化したため、具体的な成果を出していない。ただし、東北アジア研究センターがこれまで蓄積した研究成果を振り返り、とくに『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係』（全5集、東北アジア研究センター叢書）や、寺山恭輔編『開国以前の日露関係』（東北アジア研究シリーズ第7号、2006年）をオンライン研究会でテキストとして活用し、現在に至るまでの東北アジア歴史研究の到達点を確認したことは大きな意義があった。各自で課題として分析を深めつつあるテーマは次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒武「近世日本の漂流船と海外情報」 ・程「太平天国の乱をめぐる情報収集活動」 ・麻生「太平軍に関する情報と琉球」 <p>上記に加え、日本・琉球・中国・朝鮮の複数地域にまたがる事件・問題に関して既存資料からさまざまな情報を得た。とくに日本国内の資料所蔵機関のうち、国文学研究資料館・市立米沢図書館・東京大学史料編纂所などに関連文書があり、来年度はそれらの調査を進めたい。さらに、次年度から上述のワシーリー・シェプキン氏が研究分担者として参加予定で、日本とロシアの関係性を踏まえつつ、新たな歴史像を構築したい。</p>	
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
[学会発表]
[雑誌論文]
[その他]

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年 4月 3日

代表者 佐野 勝宏

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) ホモ・サピエンスの東北アジアへの拡散と文化的適応プロセス 英文) Dispersal of <i>Homo Sapiens</i> into the Northeast Asia and its cultural adaptation process			
研究期間	2022（令和4）年度～2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野勝宏	東北アジア研究センター	旧石器考古学	総括・調査・分析
	戸塚瞬翼	文学研究科	旧石器考古学	調査・分析
	金彦中	文学研究科	旧石器考古学	調査・分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 30万円		
	外部資金(科 研・民間等)	基盤研究(A)(代表:佐野勝宏)		[小計] 930万円
	合計金額	960万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようにまとめて ください。)	<p>本研究の目的は、ホモ・サピエンスによる東北アジアへの拡散と、地域環境への適応プロセスを復元することにある。約50,000年前以降ユーラシア大陸に拡散したホモ・サピエンスは、IUP (Initial Upper Palaeolithic) という比較的共通性の高い文化を有していたと考えられる。一方で、東北アジアのIUPはレヴァントやヨーロッパのIUPとはやや異なる特徴を見せ始め、EUP (Early Upper Palaeolithic) の段階になるとさらに地域的多様性が増したと考えられる。こうした現象の背景の一つには、ホモ・サピエンスによる多様な東北アジア地域環境への文化的適応があった可能性が推測される。</p> <p>令和5年度は、日本列島の中中部地方や東北地方におけるEUP遺跡の調査研究を行った。IUPとEUPに共通の文化的要素として、「石刃」という石製の規格的な縦長剥片を製作する技術がある。これまで中心的に調査を行っていた東北地方では、信頼のできる年代値をもつEUP遺跡が少ないという課題があった。そこで、36,000年前に遡る日本列島最古級の年代が報告されている中中部地方のEUP遺跡から出土した石刃資料の三次元計測を行った。今回の調査により、日本列島における最初期の石刃技術が、ユーラシア大陸におけるIUPとは異なるものであったことが明確となり、IUP集団のダイレクトな拡散が想定しがたいとする仮説を補強するデータが得られた。また、東北地方の遺跡に関しては、基部加工尖頭器の形態と機能の関係を解析し、基部加工尖頭器の素材となる石刃は、狩猟具としての利用に適した形態を有するものが優先的に使用されていたことを予察した。</p> <p>また本年度もモンゴル科学アカデミーと東京都立大学と共同で、モンゴルのタルバガタイン・アム遺跡の発掘調査を行った。今回の調査では、石器や骨角器などの資料を新たに得ることができ、東北アジアに拡散した人類の生業戦略を理解するうえで重要な成果を得ることができた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジア地域へのホモ・サピエンスの拡散と文化的適応プロセスを理解するためには、IUPとEUP双方の石器製作技術や機能、生業戦略を正確に復元し、相互に比較することが不可欠である。本年度の調査では、そうした比較研究を行うためのさらなるデータ蓄積を行うことができただけでなく、モンゴル科学アカデミーや東京都立大学と連携し、モンゴルにおけるEUPやIUP資料の分析を始めるための準備を整えることができた。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人		研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（1）本	図書（1）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]日本列島において、信頼性の高い年代値を有する石刃資料が詳しく分析された事例はわずかであり、なおかつ定性的な説明に終始していたため、全体像の理解や分析の妥当性を評価することが困難であった。こうした状況は、日本列島での石刃の出現と、ユーラシア大陸における IUP との関連性の評価において障壁となっていた。今回の調査では、こうした課題の解決に寄与するデータを得ることができた。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[1] 分野名称[ゲノム人類学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項： ゲノム人類学との文理融合		
社会還元性の有無	[有]	[内容] NHK BS「ヒューマニエンス」出演		
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：モンゴル科学アカデミー		
国内連携	連携機関数： 3	連携機関名：東京都立大学、東京大学、総合研究大学院大学		
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：文学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2		参加学生・ポスドクの所属：文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度の調査によって、日本列島へのホモ・サピエンスの拡散と文化的適応プロセスを解明するために有益なデータが蓄積できたうえ、モンゴルの IUP の分析を進めるために必要な準備も整えることができた。今後はモンゴルにおける調査分析を進め、大陸部東北アジアにおけるホモ・サピエンスの拡散と文化的適応プロセスの解明につながるデータ蓄積を行う予定である。さらに、これまでに得られた EUP のデータとの比較検討を行うことで、最終的な研究目的の達成を試みる。			
最終年度	該当			

<p>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</p> <p>[学会発表]</p> <p>金彦中・戸塚瞬翼「山形県岩井沢遺跡における後期旧石器時代前半期石刃の製作技術とリダクション・シーケンス」『日本旧石器学会第 21 回総会・研究発表・シンポジウム』、多摩市：東京都立埋蔵文化財調査センター、2023 年 6 月 24・25 日</p> <p>Totsuka, S., Morphological preference for early Upper Palaeolithic pointed blades in the Japanese islands, <i>The 11th Meeting of the Asian Paleolithic Association</i>, Suncheon, Korea, August 4, 2023.</p> <p>Sano, K., Projectile experiments and functional studies on Japanese Upper Palaeolithic sites. <i>International Workshop: Technology, Typology, Traceology. Paleolithic Toolkits in Eurasia</i>, Beijing, China, November 3, 2023.</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>Iwase, A., Sano, K., Nagasaki, J., Otake, N., Yamada, M., 2024. Experiments with replicas of Early Upper Paleolithic edge-ground stone axes and adzes provide criteria for identifying tool functions. <i>J. Archaeol. Sci.</i> 163, 105891. doi.org/10.1016/j.jas.2023.105891</p> <p>[その他]</p> <p>佐野勝宏 2024. 「狩猟具の発達と新人の拡散-アフリカからヨーロッパへ-」春成秀爾編『何が歴史を動かしたのか。第 1 巻自然史と旧石器・縄文考古学』pp. 85-96, 東京, 雄山閣</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月21日

代表者 程永超

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北大学狩野文庫所蔵朝鮮通信使関係資料の基礎的研究 英文) A Basic Study on Manuscripts Related to Joseon Missions to Japan in the Kokichi Kano Collection			
研究期間	2021（令和3）年度 ～ 2024（令和6）年度（4年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	程永超	東北アジア研究センター・准教授	17～19世紀東アジア国際関係史	通信使筆談唱和集の分析
	片岡龍	文学研究科・教授	日本思想史、東アジア比較思想	通信使と日本儒学者との交流の分析
	池内敏	名古屋大学人文学研究科・教授	日本近世史、近世日朝関係史	通信使来聘関係記録の分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 300,000 円		
	外部資金(科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究の目的は、狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料を整理し、日本や韓国さらに世界各地に所蔵されている史料と比較し、書誌的な情報を究明する上で、通信使と日本の儒者との筆談唱和について系統的に考察することである。これらの資料を通じて、林家や新井白石をはじめ、通信使と儒学者との交流、ひいては東アジアにおける文化交流などについても考察する。こうした多面的な文書活用によって、近世日朝関係史や東アジア国際関係史のみならず、東アジア思想史などにおける新知見の獲得を期待している。</p> <p>本年度はまず東京都立図書館に所蔵されている『朝鮮通信総録』（中山久四郎旧蔵資料、1冊のみ）の調査を行った。その内容は狩野文庫本・徳川林政史研究所本・内閣文庫本の「書簡式」の一冊とほぼ同じであるが、中山久四郎によるメモや張り紙と思われるものが残されている。これらには「外蕃通書二収ム」・「朝鮮通信使来聘往復書二収ム」・「酒井家所蔵二同じ」などの文字が見られる、これが中山久四郎による書契の出典調査の成果と考えられる。</p> <p>そして、本課題と深く関わる松本智也氏の新著『〈文事〉をめぐる日朝関係史—近世後期の通信使外交と対馬藩』（春風社、2023年）の書評を通じて、通信使研究及び東アジア思想史における新知見を得た。今後の課題として、具体的に(1)松本本では、易地聘礼に先立つ宝暦度通信使(1764)を例に挙げ、通信使の使行日記(『乗槎録』『日観記』)を精査し、宝暦度通信使唱酬諸人一覧表を作成したが、これをさらに発展させて通信使と筆談唱和集を結び付け、日朝交流の人的ネットワークを深掘りすべきであること、(2)松本本では、文化度通信使との接触が寛政異学の禁後に学問(朱子学)の素養を持つ人材が活躍する場となったと評価しているが、「寛政異学の禁」が日朝交流史における役割をさらに究明すべきであること。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義につ	朝鮮通信使は朝鮮から日本に派遣されている外交使節であり、日本史・朝鮮史・日朝関係史のみならず、東北アジアの歴史においても極めて重要な役割を果たした。今年度の成果は、日朝関係史や近世東アジア文化交流史の多角的な解明に役立つものだと考えられる。			

いてアピール				
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 日本近世史、日本思想史、東アジア国際関係史、日本美術史	[内容] 本研究は狩野文庫に所蔵されている朝鮮通信使関係史料の整理を通じて、世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料と比較・連携して研究することができる。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2]分野名称[日本史、日本思想史]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[無]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0		連携機関名：	
国内連携	連携機関数：1		連携機関名：名古屋大学	
学内連携	連携機関数：1		連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は二年目であり、整理された史料を活用し続ける年であった。朝鮮通信使に関する最新成果を書評することにより、今後の課題が明らかになった。</p> <p>次年度の課題は以下のとおりである。</p> <p>(1) 狩野文庫本・徳川林政史研究所本・内閣文庫本・東京都立図書館本の『朝鮮通信総録』を引き続き比較検討する、</p> <p>(2) 研究代表者が在外研究を行うことになるため、世界各地に分散されている朝鮮通信使関係史料の発掘・比較・連携を行いながら、研究を進めていきたい。</p>			
最終年度	該当[無]			

<p>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</p> <p>[学会発表]</p> <p>「朝鮮通信使と歴聖大儒像」東アジア文化交渉学会第15回年次大会、2023年</p> <p>「書評 松本智也著『〈文事〉をめぐる日朝関係史—近世後期の通信使外交と対馬藩』（春風社、2023年）」第22回「訳官使・通信使とその周辺」研究会、2023年</p> <p>「일본에서 본 근세의 조중관계」（日本から見た近世の中朝関係）、シンポジウム「근세 동아시아의 소통과 교류」（近世東アジアの疎通と交流）、2024年</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>[その他]</p>

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例

KyodoRpt_2013_oka1) 。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月18日

代表者 藤 媛 媛

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 在日外国人の社会統合と地理的要因との関連 英文) Association between residential environment and integration among migrants in Japan			
研究期間	2022（令和4）年度 ～ 2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤媛媛	東北大学東北アジア研究センター・助教	地域経済学・人文地理学	研究代表者
	中谷友樹	東北大学環境学研究科・教授	環境地理学	共同研究者
	埴淵知哉	京都大学文学研究科・准教授	人文地理学・社会調査	共同研究者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000		
	外部資金(科研・民間等)	なし		[小計]
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>日本では、80年代から外国人の受け入れが拡大してきており、外国籍人口の急増に伴い、社会学や地理学など、多くの分野における移民研究への関心が高まってきた。この中で、社会学の観点からの在日外国人の社会統合の規定要因の究明、および、地理学の観点からの在日外国人の居住や空間的分布の特徴の解明が、それぞれの分野で進んできた。しかし、在日外国人の居住地の特性と社会統合との関連については、まだ十分に研究されていない。そこで、本共同研究は、国内外の既存研究の結果を踏まえ、日本のコンテキストを考慮しながら、在日外国人に対するインターネット調査のデータを用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることを目的とする。</p> <p>本年度では、在日外国人の近隣ネットワークの媒介効果に着目し、居住地域における外国人の集住度が社会統合に与える影響について分析した。その結果、在日外国人の集住と統合の間には直接的な関係がないものの、近隣ネットワークが媒介する有意な負の間接効果が確認された。この間接効果として、以下の二つの経路が示された。第一に、日本人との近隣ネットワークは統合を促進するが、集住はそのネットワーク形成を妨げる。第二に、外国人との近隣ネットワークは統合を妨げるが、集住はそのネットワーク形成を促進する。また、中国人回答者に対するサブグループ解析を行ったところ、外国人近隣ネットワークの媒介効果が確認されたが、日本人近隣ネットワークの媒介効果はみられなかった。ただし、日本人近隣ネットワークと統合との間に正の関連が確認されており、日本人隣人とのつながりが統合度の向上を促進する可能性が示唆されている。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	移民の社会統合と地理的要因との関連性に関する議論は、移民の受け入れに長い歴史のある欧米諸国を中心に展開されてきた。しかし、日本などの東北アジア地域の国々における移民政策や外国人の地理的分布は欧米などと大きく異なるため、これまで得られた知見が適用されるには限らない。本研究は、東北アジア地域の移民の社会統合に対する理解および研究事例の蓄積に貢献できると考える。			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（4）本	論文数（1）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 地理学 社会学	[内容] これまで、地理学においては在日外国人の居住や空間的分布の特徴、社会学においては在日外国人の社会統合の規定要因の究明が、それぞれの分野で進んできた。そのため、両分野を横断する本研究の意義は大きいと考える。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[地理学 社会学]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] エビデンスに基づく多文化共生社会の実現に向けた地域政策の参考になると期待される。		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：0		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：京都大学		
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：環境科学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：0	
第三者による評価・受賞・報道など	0			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本研究の目的は、在日外国人に対するインターネット調査を用いて、その社会統合と地理的要因との関連性を明らかにすることである。2023年度は、近隣レベルの居住地の特性と社会統合との関連性について分析した。今後は、市区町村など、より広い空間スケールの地理的要因と社会統合との関連性について分析する予定である。			
最終年度	該当			

<p>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</p> <p>[学会／研究会発表] 滕媛媛（2023）「在日中国人の集住と統合：近隣ネットワークの媒介効果に着目して」愛知大学 ICCS 日中農業問題研究会、2023年11月4日@名古屋。 滕媛媛（2023）「在日外国人における SNS 利用とウェルビーイング：居住地域の違いに着目して」EES 研究会、2023年12月9日@仙台。 滕媛媛・埴淵知哉・中谷友樹（2024）「移住者に対する意識：受入住民側の特性に着目した探索的分析」日本地理学会 2024 年春季学術大会、2024年3月19日@東京。 Yuanyuan Teng (2024) “Residential context and settlement intentions among immigrants in Japan: Exploring the role of neighborhood ties” the 35th International Geographical Congress, August 2024@Dublin. 【予定】</p> <p>[雑誌論文] 滕媛媛・埴淵知哉・中谷友樹（2023）「在日外国人の集住は統合を阻害するか：近隣ネットワークの媒介効果に着目した分析」『地理学評論』、96（5）、361-383。</p>
--

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024(令和6)年4月15日

代表者 越智 郁乃

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究-東北地方のホップ農家を事例に 英文) An Anthropological Research On The Development of Co-creative and Sustainable Agriculture among Regions in Tohoku, Japan.			
研究期間	2022（令和4）年度 ～ 2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	越智 郁乃	文学研究科 准教授	文化人類学・民俗学	代表・統括
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター教授	文化人類学	受け入れ教員
	川口 幸大	文学研究科 教授	文化人類学	分担者
	松嶋 冴衣	文学研究科	文化人類学	分担者
	ロベルト フラッキア	文学研究科	文化人類学	分担者
	平野 真梨	文学部	文化人類学	分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金(科 研・民間等)	横手市におけるホップを中心とした持続可能な農業 の在り方に関する研究	[小計] 999,400円	
	合計金額	1,299,400 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究では日本の減反政策を機に栽培が始まったホップを例に、栽培が盛んな地域間の技術/観光交流を基にした農業技術継承の検討を通じて、農業の持続可能性を人類学的に探究する。農家の高齢化と離農で栽培量減少が続く岩手県遠野市・秋田県横手市を事例に、栽培農家と農業組合、ビールによる地域振興を進める地元企業等への聞き取り調査を進め、1) 地域毎の栽培技術の比較、2) 新規就農者の定着に係る諸条件として後継者育成以外に小規模醸造所・飲食店の経営と観光化、移住者ネットワークを人類学的観点から明らかにすることで、地域間の共創的かつ持続可能な農業の発展に繋げる。</p> <p>今年度、栽培農家22と地元企業2社を調査した結果、1) ホップは米と比べて収穫乾燥に農家同士の共同作業が必要。横手は5支部(4-5人/支部)で、個々人が農業技術を競い合い単位収穫量は高いが、新規就農者への技術継承が円滑に行われていないのに対し、遠野には支部概念がなく、農家20人中15人が一つの乾燥場を利用し、技術継承もまとめて行う。また、横手は収穫と乾燥場までの搬送をトラクターで行うのに対し、遠野はトラックが圃場に入り収穫搬送を行うため、大量輸送と1箇所での乾燥処理が可能。同じ作物でも産地で違いが生じる理由として、横手は地理条件(平地多・夏の高温)が優れた産</p>			

	<p>地であるため、農家が多い時は多支部を形成できたが、遠野は山間の寒冷地かつ畑が点在する条件不利地域で、収穫と乾燥場までの移動にトラックが欠かせなかったことによる。しかし農家が減った現在、遠野方式がホップ農業の継承には優位であることから、横手でも遠野方式の導入が期待されている。加えて、2) 遠野では地域おこし協力隊の活用から地元企業の起業につながり、組合とホップを買い取るビール会社との仲介を担いつつ、新規就農者育成や畑の集約化や小規模醸造所を立ち上げ、ホップ農業の資本化を進めている様子が明らかになった。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>技術継承やビール会社と農家との仲介を担う地元企業の動きは、現在産地が抱える問題を解決し、産地マネジメントを行う上で非常に好ましいもののように思える。しかし、管理が行き届き、企業と産地の意思決定に乖離がなくなるほどに、企業側が農産物を「生き物」として捉えられず、産地が「工場化」する様相も明らかになった。また、昨夏の高温は、従来寒冷地であった遠野にも影響し、大幅減産した。もはや地域内の経営努力だけでは対応しきれないことは明白である。これらの状況を踏まえ、近隣他地域と比較検討することで、東北アジア地域における農業の資本化や気候変動による地域農業、産業の変化に関する規模の大きな研究につなげることができると考える。また、近年のビールの輸出を踏まえて、東北アジア地域における食文化や消費と連動する日本の特定作物の営農について研究を進めることは、日本だけでなく輸入国・地域に関する経済学や農学など多岐にわたる研究にインパクトを与えると考える。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：3 回</p>	<p>国際会議： 0 回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）： 50 人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（1）本</p>	<p>論文数（1）本</p>	<p>図書（0）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 文化人類学・民俗学</p>	<p>[内容] 両分野において近年の日本国内の農業を対象にした研究が少ないため、最新の知見を追加できた。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無]</p>	<p>参加した専門分野数：[2] 分野名称[農学・工学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[<input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無]</p>	<p>[内容] 調査地において計 3 回の報告会を実施し、問題解決に向けた提言を通じて現地還元を行なった。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 0</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 3</p>	<p>連携機関名：横手市農林部、横手市商工観光部、横手市市民福祉部</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数： 4</p>	<p>連携機関名：東北大学公共政策大学院、産学連携機構産学共創推進部、工学研究科、農学研究科</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数： 3</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：文学研究科、文学部</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>なし</p>		
<p>研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>2 年目となる R5 年度は、横手市における農家悉皆調査の 3 分の 2 以上が終わり、並行して遠野市における農家、産地調査を行うことで、横手市の調査だけで見えなかった産地経営の違いが明らかになり、研究を大きく進めることができた。 2 年間の調査を通じて、両地域における農業労働力としての家族、とりわけ女性の労働</p>		

	が不可視化されている側面なども明らかになった。近年では、両地域における女性の新規就農者も増えてきていることから、今後、家庭内の農業労働力における女性の位置付けの変化と、女性の就農者の動向を通じ、農業が産業として抱える女性排除の構造とその変化を検討することが課題になる。
最終年度	該当

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）	
[学会発表]	越智郁乃 2023「二つのミンゾクガク（民俗学/民族学）的フィールドワークの交錯」（日本民俗学会 2023 年年会シンポジウムでの招待発表）
[雑誌論文]	越智郁乃 2024「二つのミンゾクガク（民俗学/民族学）的フィールドワークの交錯」『日本民俗学』318号（掲載予定）
[その他]	

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。